会派名紀新会代表者名安達克典

出張(調査研究)報告書

下記のとおり出張(調査研究)いたしましたので、その結果をご報告いたします。

記

参加議員	安達 克典、市橋 宗行、尾﨑 博文
期間	令和 6年 7月 22日 ~ 令和 6年 7月 23日
実施場所 (研修会場、視察先、 相手方等)	・三重県南伊勢町役場南勢庁舎3階会議室 まちづくり推進課、水産農林課・名古屋工業大学社会工学系教育類 建築・デザイン分野 教授 北川啓介氏
活動の目的・内容 及び結果等	・地域おこし協力隊を活用した漁業の担い手育成事業について 募集要項の情報発信の仕方について チームTRITON南伊勢事業の取組について・インスタントハウスの研究について

報告書は別添のとおり(案内・パンフレット等関係書類を添付すること。)



地域おこし協力隊を活用した漁業の担い手育成事業について 募集要項の情報発信の仕方について チームTRITON南伊勢事業の取組について



南伊勢町の概要

南伊勢町は、平成17年10月1日に、南勢町と南島町が合併し誕生した新しい町である。

古来、建武年間に北畠顕能が伊勢国の国司に任ぜられたことから、室町時代の終わりごろまで北畠氏の支配を受け、その後、藩政時代には紀州藩に属し、明治に入って三重県に編入された。明治22年4月、町村制の施行とともに旧町村を形成し、昭和の大合併で2町となり、さらに今回の平成の合併により新生「南伊勢町」となった。

紀伊半島沿岸東部、度会郡の南端に位置し、東に志摩市、北は伊勢市、度会町、西は大紀町に接しており、南側は広袤たる熊野灘に面してリアス式の海岸を有し、その海岸線を中心に町域の約6割が伊勢志摩国立公園に指定され、良好な環境が保たれている。

町域の85%を占める山林は全般に急峻で、平坦部は極めて少なく、海に面した僅かな土地に民家が集中する沿岸部と、民家と耕地が散在する農山村部とに分かれており、38の集落で形成される典型的な農山漁村地域であるが、山の緑と海岸が織りなす調和のとれた自然は豊かで美しく恵みに溢れ、「伊勢の南玄関」として知られている。

総面積 : 241.89平方キロメートル【全国都道府県市区町村別面積調 平成27年度版による】

海岸線延長 : 245.6キロメートル

主な産業

県下一の水揚げ量を誇る優良な漁場を軸とした各種漁業が盛んであり、近年では養殖業のブランド化など、伝統的に行われる一次 産業を新たな形とする試みが各方面より行われている。

農業においては温州みかんをはじめとした柑橘類の栽培が盛んで、年間のうち多くの期間で柑橘類が収穫され、一部はブランドみかんとして流通が行われている。

視察項目【地域おこし協力隊を活用した漁業の担い手育成事業について】

南伊勢町の水産業は県下一の水揚げを誇る水産物生産地であり、海岸延長が245.6kmの海域は、典型的なリアス式海岸であり、複数に入り込んだ湾内と数多くの島々により形成されている。町の産業をリードしてきた漁業は、主に採捕漁業及び養殖漁業により構成されるが、高齢化による就業者の減少のほか、海水温の上昇(黒潮の接岸)や食害などによる磯焼け、頻発する自然災害、燃料や餌料の高騰、魚価の低迷等多くの就業に関わる課題があり、離職や廃業を食い止めることは困難な状況となっていることから、「南伊勢町稼げる産業・担い手づくりスタートアップ事業(水産業編)」に取組が始まる。

事業概要

高齢化の進む南伊勢町の水産業において、既存漁業者の技術を次世代に繋ぎ、県下一の水揚げを誇る漁業を維持・発展していくため、漁業・漁村を支える人材の受入体制を構築し、新たに漁業を希望する方への支援を行い「稼げる水産業」を目指す。

事業内容

漁業・漁村 活性化事業 (コーディネート 機能の構築)

- ・集落支援員(経験者等)による漁師コーディネーターの育成(地域おこし協力隊(U・Iターン人材等)の活用)
- ・漁村集落の現状把握、漁業関連の情報収集・発信
- ・受入漁業者の掘り起こし、新規漁業者のフォローアップ
- ・水産資源を守り育てる仕組みの構想

水産業担い手 育成事業

- ・漁業相談窓口の運営(事業所・WEBサイト及び就業フェア)
- ・南伊勢町漁師塾の開催(研修制度と人材確保) ◎短期研修:2回/年 ◎長期研修:受入人数3名/年(目標)
- ・町水産業全体のプロポーション及び求人情報の発信 研修生の募集/募集コンテンツ制作/その他媒体広告
- ・稼げる複業モデルづくり(漁場確保による新たな漁業創出)

一次産業 後継者等 育成事業

・担い手育成漁業者に対する新規就業者の受入経費支援(事業継承・就業等の長期研修)⇒補助金:150千円/月

新規漁業 就業者 育成事業

・地域おこし協力隊制度を活用して新規自営漁業(起業型)と水産物流人材を漁協と連携して確保・育成

募集要項の情報発信の仕方について

2016年から2024年までに33名(18団体)の地域おこし協力隊員を受け入れ、現役隊員は9名、水産業関係には今年度から2名を受け入れた。令和5年度から総務省の地域おこし協力隊アドバイザーを活用

受け入れる側の 考え方を整理

- ■隊員に求めるものは何か
- ○隊員のターゲットを絞る

募集記事を 徹底的に細かく

- 応募する側の安心感
- 受入れ事業者さんの制度の認識



- ●応募数が増えた
- ●明確な目標を持った方が 応募されるようになった
- ミスマッチが減った



- -JOIN (無料) 毎日更新
- あらゆるSNSを駆使する
- 都市部での移住フェアへの参加

チームTRITON南伊勢事業の取組について

≪トリトンプロジェクト≫

新世代のフィッシャーマンを増やし、未来へ向かってこの国の水産業を変えていくプロジェクトです。

一般社団法人フィッシャーマン・ジャパンとライトハウスが運営し、2015年7月20日から本格始動している宮城県の三陸地方発 祥のプロジェクト。

水産業の人材不足は深刻な状況で、高齢化、後継者不足、過疎化の中で将来に残す産業にするためには、地元の人達だけでは限界があった。また、せっかく漁業に興味を持ってくれても、「住むところがない」「受け入れてくれる先がない」「どこに相談していいか分からない」という声も多かったため、TRITON PROJECTが、未来の浜を担う方々と、漁業・水産業者とをつなぐことを目的としたプロジェクトとしてスタートした。

南伊勢町では、南伊勢町、三重外湾漁協、漁師団体、漁船IoTベンチャー企業が一体となり、持続可能な水産業の実現を目指し、水産業の担い手育成事業としてチームTRITON南伊勢事業(TRITON PROJECT)が2022年4月にスタートした。

(一般社団法人フィッシャーマン・ジャパン (FJ) 、株式会社ライトハウス (LH) も連携)

担い手不足を解決するチームを立ち上げ、水産業の求人情報の発掘と発信、漁師希望者の受入体制の整備を行うことで、持続可能な水産業の実現を目指し、漁師希望者を受け入れる短期研修「南伊勢漁師塾×TRITON SCHOOL」を10月に実地した。

その他にも短期研修2回実施、長期研修受入受入先の発掘や担い手育成だけではなく、水産業のDX化への取組、水産加工会社へのインターンシップ制度の導入、磯焼け対策、海産物の販路開拓、水産系大学との連携も進めている。

南伊勢町の担い手育成の取組は主に三つ

①担い手不足を解決する地域でのチームづくり

水産農林課、まちづくり推進課、外湾漁協、FJ, LHが連携、「チームTRITON南伊勢」を立ち上げ、漁師希望者と地元の漁師の調整役となる漁業コーディネーターとしてFJの社員が南伊勢町の集落支援員の委嘱を受け活動する

②水産業の求人情報の発掘と発信

地域おこし協力隊と集落支援員が地元漁師へのヒアリングを行い、地域の魅力や求人に関する情報収集し、それをもとに求人コンテンツを作成し水産業特化型求人サイトTRITON JOBに掲載、人材募集を行う。

③漁師希望者の受入体制の整備

漁師希望者がいつでも気軽に相談できる問い合わせ窓口を設置。また、漁師希望者が一定期間、漁師体験できる研修(短期・長期) を開催するほか、受入れ漁師と漁師希望者に対して指導料や人件費を支援する制度を整備

研究・研修会参加のようす

















所感

南伊勢町では水産業の人材不足は深刻な状況で、高齢化、後継者不足、過疎化の中で将来に残す産業にするために南伊勢町では担い手不足を解決する「チームTRITON南伊勢」を立ち上げ、漁師希望者と地元の漁師の調整役となる漁業コーディネーターとして一般社団法人フィッシャーマン・ジャパンの社員が南伊勢町の集落支援員の委嘱を受け活動している。地域おこし協力隊と集落支援員が地元漁師へのヒアリングから情報収集し、人材募集を行っている。(水産業特化型求人サイトTRITON JOBへ掲載)漁師希望者がいつでも気軽に相談できる問い合わせ窓口を設置し、希望者が一定期間、漁師体験できる研修(短期・長期)を開催。受入れ漁師と漁師希望者に対して指導料や人件費を支援する制度を整備している。

南伊勢町は水産業や農業など、田辺市が参考にすることも多いと感じた。田辺市の水産業も高齢化、後継者不足が顕著な問題であり早期に取り組まなければならない。地域おこし協力隊・SNSの活用など田辺市でも出来る事はまだまだあると感じた。また、SNS活用・人材育成など水産業だけでなく他でも活用できることがあるのではないかと思う。



国立大学法人

名古屋工業大学(インスタントハウス)視察

2024.07.23(火)

1905年(明治38年)創立の名古屋高等工業学校(1944年に名古屋工業専門学校に改称)と、1943年(昭和18年)創立の愛知県立高等工業学校(1944年に愛知県立工業専門学校に改称)を前身として、1949年(昭和24年)に、国立名古屋工業大学が設置されました。1959年(昭和34年)には工学部第二部、1964年(昭和39年)には大学院工学研究科がそれぞれ設置され、2004年(平成16年)より国立大学法人名古屋工業大学となりました。

建築・デザイン分野

『建築学』を母体に、建築・都市から生活用品まで、建築を中心としたすべての「もの」を機能的で美しく創造するために必要な発想法や技術を見いだします。人類の誕生以来、人間は、道具の製作、図像による情報伝達、住居の形成など、人間自らが創造してきたものによって支えられています。こうした世の中の普遍の行為といっても過言でない創造活動に取り組み、今後も大きな発展が期待される分野です。

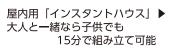




▲国立大学法人名古屋工業大学 社会工学系教育類 建築・デザイン分野 教授 北川啓介氏



◆屋外用「インスタントハウス」一人でも1時間で組み立て可能。



























どこでも誰でも数時間で建てられて 酷暑でも極寒でも快適な「インスタントハウス」

名古屋工業大学社会工学系教育類 建築・デザイン分野 教授 北川啓介氏による【インスタントハウス】の研究について、視察いたしました。【インスタントハウス】とは、従来になかった新たな建築構法により、安価かつ短期間で立てることができる簡易住宅。

被災地や、途上国などの家がなく困っている方に安心して住まえる場所を提供するため「安くてすぐに建てられる家」という構想でバージョンアップを図りつつ、製造と販売を行う大学発ベンチャーを起業し、名工大での研究と相乗効果を為しながら国内外に普及しています。

所感

【インスタントハウス】は名古屋工業大学で教授を務める建築家、北川啓介氏が開発。空気を送り込むと風船のように膨らむよう設計されたテントシートの内部に、断熱材として一般的に使用されている発泡ウレタンを直接吹き付けている屋外用(直径 5 メートル、床面積は20平米、高さは4.3メートルで原価は15万円。ひとりで施工してもわずか 1 時間で完成する。)と、段ボール製の室内用(大人と一緒であれば子どもでも組み立て可能。所要時間15分・原価は約1万円。)があり、能登半島地震の被災地でも屋内用約1000棟、屋外用175棟ほどの要望がありました。

従来の仮設住宅を建てるよりも、組み立てが簡単なこと、コスト面でも大幅に安価なこと、そして早く建てられることに大きな意味があるのではないかと思います。

また、在庫を持たなくてよいとのことでした。在庫の所有による管理や場所も考慮しなくてもよいのはとても良いと感じました。 田辺市でも災害対策として、各避難所の保温性やプライベート空間など住民の皆様の被災後のストレスや安全の確保も大切なこと だと感じており、大変勉強になりました。